

祝 創刊 600号

日本税政連

発行所
日本税理士
政治連盟
東京都品川区大崎1-11-8
日本税理士会館(〒141-0032)
電話 03(5435)0910
定価 1部100円
編集発行人
中野 修宏

税理士政治連盟会員の購読料は会費の中に含まれます。

富士宮市消防出初式 一斉放水
撮影者・安永文規(東海)



静岡県富士宮市の消防出初式の様子です。世界文化遺産「富士山」の構成遺産である「富士山本宮浅間大社」を流れる神田川にて「富士山」を背景に一斉放水が行われます。

インボイス制度特例の延長について

～日税政・各税政連による働きかけの成果が反映～

令和7年12月19日、自由民主党と日本維新の会により、令和8年度税制改正大綱が公表されました。

この中で、日税政・日税連としましては、インボイス制度の導入に伴い設けられた各種特例措置について期限延長等を要望していたところ、新たにインボイス発行事業者となった小規模事業者の税額控除に関する経過措置(いわゆる2割特例)や、免税事業者等からの課税仕入れに係る税額控除に関する経過措置(いわゆる8割控除)につきましましては、特例対象の引き下げが盛り込まれました。

以下、令和7年12月17日付メールマガジン「日本税政連ニュース」(3面参照)の要旨を掲載します。

インボイス特例決着

～日税連・各税政連の働きかけの結果、インボイス特例が決着～

- ① いわゆる2割特例について、現行では法人については令和8年9月30日の属する課税期間、個人事業者については令和8年分申告まで適用されます。しかし、令和8年度税制改正では、法人については現行通りの適用期間となりますが、個人事業者については令和9年分及び令和10年分申告において納税額を売上税額の3割(仕入割合7割)とする経過措置が設けられます。
- ② 免税事業者からの課税仕入れに係る税額控除について、現行では令和8年9月まで8割控除、令和8年10月から5割控除、令和11年10月から控除不可とされています。

しかし、令和8年度税制改正において、令和8年9月まで8割控除、令和8年10月から7割控除、令和10年10月から5割控除、令和12年10月から3割控除、令和13年10月から控除不可とする経過措置の見直しが行われます。

これらのインボイス特例の見直しは、小規模事業者への配慮からの見直しであり大変評価できます。

このように税理士政治連盟は、税理士法第1条の使命を全うするために日々活動を行っています。

日本税理士政治連盟機
関紙「日本税政連」は、
本号で通算600号に到
達しました。この記念す
べき号の発行を、会員の
皆様と共に祝いたいと思
います。
「日本税政連」は、今
をさかのぼること57年前
の昭和44年6月に、創刊
号が発行されました。以
来、半世紀を超える長き
に渡り、日税政の活動を



会員に役立つ記事を掲載

日本税理士政治連盟会長 足達 信一

適時的確に会員の皆様へ伝達してまいりました。機関紙発行に携わっていただいた歴代の広報委員長、広報委員及び事務局の方々に深く感謝いたします。
第599号では小野寺五典自由民主党税制調査会長インタビュー、本号では8年度税制改正大綱に取り入れられたインボイス特例の延長の記事を掲載するなど、会員に役立つ記事の掲載に努めています。
ところで、情報化社会の進展を受けた会務のデジタル化は、積極的に取り組むべき課題となっております。
この流れを受け、紙による機関紙発行は、ホームページ掲載や電子メールマガジンなどによるデジタル媒体へ変革していくことが考えられます。
新しい情報媒体の検討を進めていきたいと思っております。

日税政の活動を的確に伝える機関紙は、今後いかなる媒体での発行に変わったとしても、その重要性に変わるものはありません。

今後も、会員の皆様方のより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

加入申込受付中!

詳しくは1月15日発行のDM「日本税理士共済会からのお知らせ」又はホームページをご覧ください

おしどり保障

- ・ 税理士とその配偶者のみが加入できる
"ご夫婦の生命保障"
- ・ 新規加入は65才まで、
保障は80才まで。

申込締切日
3月31日(火)



モバイルサイトはこちら

個人年金

- ・ 税理士と事務所職員が個人単位で
加入できる月々1万円からの年金積立。
- ・ 旧個人年金保険料控除が適用。
- ・ 新規加入は74才まで、
積立は85才まで可能。

申込締切日
3月31日(火)

詳細のお問合せ
お申込みは

にちげいきょうさい
日本税理士共済会

〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

TEL 03-5740-0321 <http://www.zeirishikyosai.com>

日本税理士共済会は、公益財団法人日本税務研究センターが運営する「日税研通信ゼミ」を支援しています。

地方短信

後援会設立セミナーを開催

北海道税理士政治連盟

北海道税理士政治連盟 1月19日、京王プラザ
盟(名越隆雄会長)は「ホテル札幌(札幌市)

において全道地区会長
会を開催し、その中
後援会設立に係るセ
ナー(講演)を行った
写真。

全道地区会長は、
道内の地区会長12人
が参集し、毎年北海道
税理士会の新年賀詞交
歓会(北海道税政連が
共催)の前段において、
開催されているもの
である。

北海道税政連にお
いては、この地区会
後援会に代わって活
動を担ってきたが、
近年は後援会を設
立した上で、その
後援会を重点とし
た活動を行っている
が、現在までに3
つの後援会(非現職
を含む)が道内に
設立されている。

本セミナーは、道
内における後援会
設立をより一層推
進することを目的
として企画された
ものであり、当日
は

名越会長によるあい
さつ、河合省吾日
税政後援会対策委員
長を講師に迎え「皆
が喜ぶ後援会 設立
と活動のキモ(核
心)」というテーマ
で講演があり、後
援会活動の現状、
直面している課題、
活動の活性化、後
援会の活性化と税
政連組織の活性化
について詳細な解
説があった。

その後、出席者
による活発な質疑
応答が行われ、講
演は終了した。

道内の地区会長を
はじめる北海道税
政連の関係役員16
人が出席した。

道内では、毎年
北海道税理士会
の新年賀詞交歓
会(北海道税政
連が共催)の前
段において、開
催されている
ものである。

北海道税政連
においては、こ
の地区会後援
会に代わって活
動を担ってきた
が、近年は後
援会を設立した
上で、その後
援会を重点とし
た活動を行っ
ているが、現
在までに3つの
後援会(非現職
を含む)が道
内に設立されて
いる。

本セミナーは、
道内における
後援会設立を
より一層推進
することを目的
として企画さ
れたものであ
り、当日は

名越会長による
あいさつ、河
合省吾日税政
後援会対策委
員長を講師に
迎え「皆が喜
ぶ後援会 設
立と活動のキ
モ(核心)」と
いうテーマで
講演があり、
後援会活動の
現状、直面し
ている課題、
活動の活性化
、後援会の活
性化と税政連
組織の活性化
について詳細
な解説があっ
た。

その後、出席
者による活発
な質疑応答が
行われ、講演
は終了した。

溪流

令和5年から6年にかけて、派閥が議員等に対してパーティー券の販売ノルマを課し、そのノルマを超過した分の売上を派閥から議員等に還流するという手法で、キックバックされた資金が収支報告書に記載されていないという問題が大きく取り上げられた。

政治資金規正法の改正に思う

この問題を契機に、政治団体の収支報告の適正の確保及び透明性の向上を図り、政治に対する国民の信頼の回復を図るため、政治資金規正法の改正が行われた。

改正された政治資金規正法は令和8年1月1日から施行され、主な改正点として

①預貯金による政治資金の保管②翌年への繰越のライン提出等々が義務付け金額の確認等③代表者の監督責任④会計帳簿に関する責任⑤定期の承認⑥代表者による承認書の交付⑦金収支報告書の添付等々が義務付けられた。また、公職の候補者が、政党の支部で選挙区の区域委員会のサイトでそれぞれ公金収支報告書が常に表示されることと記録の正確性が保たれ、誤りの発見も容易になる。政治資金の収支報告書が人智の産んだ最も偉大な発明の一つである複式簿記を用いた報告書へと転換され、政治資金規正法が目的とする政治活動の公開性と公正性を確保し、民主主義の健全な発展に寄与することが実現できるのでは(有坂)

また選挙が行われる区域を単位として設けられるもののうち、その代表者が当該公職の候補者であるものに対して政治活動に関する寄付をする場合において、寄付金控除及び所得税額の特別控除の適用対象外とされた。更に、令和9年1月1日から施行される改

では、①預貯金による政治資金の保管②翌年への繰越のライン提出等々が義務付け金額の確認等③代表者の監督責任④会計帳簿に関する責任⑤定期の承認⑥代表者による承認書の交付⑦金収支報告書の添付等々が義務付けられた。また、公職の候補者が、政党の支部で選挙区の区域委員会のサイトでそれぞれ公金収支報告書が常に表示されることと記録の正確性が保たれ、誤りの発見も容易になる。政治資金の収支報告書が人智の産んだ最も偉大な発明の一つである複式簿記を用いた報告書へと転換され、政治資金規正法が目的とする政治活動の公開性と公正性を確保し、民主主義の健全な発展に寄与することが実現できるのでは(有坂)

また選挙が行われる区域を単位として設けられるもののうち、その代表者が当該公職の候補者であるものに対して政治活動に関する寄付をする場合において、寄付金控除及び所得税額の特別控除の適用対象外とされた。更に、令和9年1月1日から施行される改

では、①預貯金による政治資金の保管②翌年への繰越のライン提出等々が義務付け金額の確認等③代表者の監督責任④会計帳簿に関する責任⑤定期の承認⑥代表者による承認書の交付⑦金収支報告書の添付等々が義務付けられた。また、公職の候補者が、政党の支部で選挙区の区域委員会のサイトでそれぞれ公金収支報告書が常に表示されることと記録の正確性が保たれ、誤りの発見も容易になる。政治資金の収支報告書が人智の産んだ最も偉大な発明の一つである複式簿記を用いた報告書へと転換され、政治資金規正法が目的とする政治活動の公開性と公正性を確保し、民主主義の健全な発展に寄与することが実現できるのでは(有坂)

また選挙が行われる区域を単位として設けられるもののうち、その代表者が当該公職の候補者であるものに対して政治活動に関する寄付をする場合において、寄付金控除及び所得税額の特別控除の適用対象外とされた。更に、令和9年1月1日から施行される改

では、①預貯金による政治資金の保管②翌年への繰越のライン提出等々が義務付け金額の確認等③代表者の監督責任④会計帳簿に関する責任⑤定期の承認⑥代表者による承認書の交付⑦金収支報告書の添付等々が義務付けられた。また、公職の候補者が、政党の支部で選挙区の区域委員会のサイトでそれぞれ公金収支報告書が常に表示されることと記録の正確性が保たれ、誤りの発見も容易になる。政治資金の収支報告書が人智の産んだ最も偉大な発明の一つである複式簿記を用いた報告書へと転換され、政治資金規正法が目的とする政治活動の公開性と公正性を確保し、民主主義の健全な発展に寄与することが実現できるのでは(有坂)

メールマガジン「日本税政連ニュース」配信希望者募集

日本税理士政治連盟

ホーム

日税政とは

成果と発展

活動状況

資料等

アクセス

ご意見受付

税理士と納税者の真の代表を国政へ

日本税理士政治連盟とは

税理士は、全国に約80,000人。税理士会は、原則として国税庁単位に15税理士会、原則として税務署単位に494の税理士会支部があります。そして、日本税理士会連合会は、15税理士会が構成する税理士会に加盟した税理士の会合です。日本税理士政治連盟とは、税理士会を基盤とする全国15の税理士政治連盟の連合体です。

日税政ホームページトップ

メールマガジン

日本税政連ニュース

配信サービス

日本税理士政治連盟では、日税政における各種会議、各税政連における定期大会、税制改正陳情の様子、その他重要事項などをメールマガジン「日本税政連ニュース」として配信しています(不定期配信)。配信を希望される方は、日税政ホームページ

登録はこちら



日本税理士政治連盟では、日税政における各種会議、各税政連における定期大会、税制改正陳情の様子、その他重要事項などをメールマガジン「日本税政連ニュース」として配信しています(不定期配信)。配信を希望される方は、日税政ホームページ



祝創刊600号
これからも頑張ります!

証ひょうはAI-OCR、さらに銀行APIやCSVはAI仕訳。JDL AI

預金通帳・証ひょう

銀行API

銀行・クレジットカードCSV

3つの仕訳生成機能で入力業務を大幅に削減!

新登場 AI-OCR PLUS 仕訳入力システム

- 仕訳入力の大半を占める 預金通帳・証ひょう は読み取るだけで仕訳データを生成。
- 銀行API との連携で取引データを自動収集・仕訳生成。1,000社超の金融機関に対応。
- 銀行・クレジットカード取引の CSV も取り込むだけでAI仕訳。

伝えて半世紀



この度、日本税理士政治連盟の機関紙「日本税政連」が創刊600号を迎えられましたことを、謹んでお慶び申し上げます。

「日本税政連」は、昭和44年6月1日に第1号が発刊されて以来、57年以上の長きにわたり、会員への貴重な情報発信を続けてこられました。創刊から今日に至るまで、機関紙の発行に携わってこられた方々の多大なご尽力に対し、深甚なる敬意を表する次第であります。

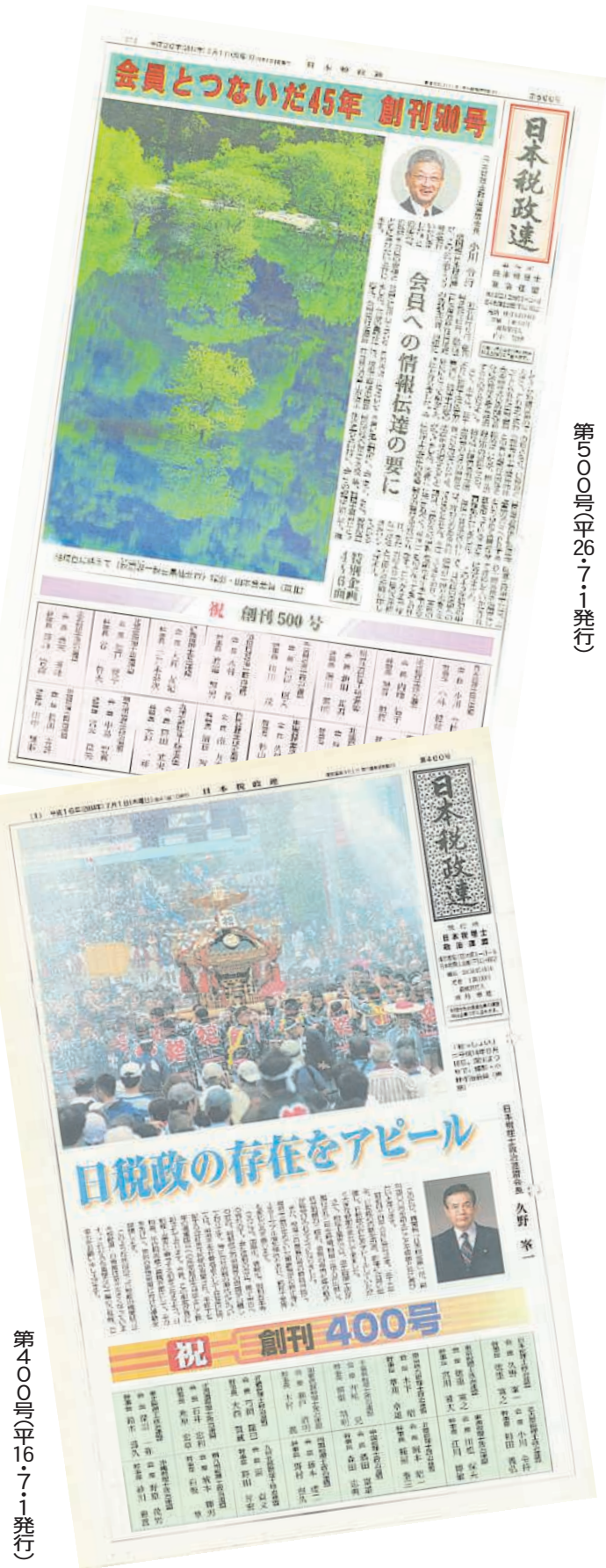
さて、日税政及び各単位税政連におかれましては、全国各地にお力強く、献身的に活動

日本税理士会連合会 会長 太田 直樹

日本税政連創刊600号

本紙は、昭和44年6月1日に産声をあげ、この2月1日号をもって創刊600号となった。本紙は、日本税理士政治連盟の機関紙として、税理士業界の政治力結集の要としての役割を担う税政連の活動を会員に報告し続けてきた。

今回記念すべき第600号を発行するに当たり、特集企画として、日税連会長及び日税政顧問の寄稿により、当時の税政連における課題と対応を振り返る。



第500号 平成26・7・1発行

第400号 平成16・7・1発行



会長在任当時を振り返って

小川 令持

「日本税政連」が第600号を迎えたこと、心よりお慶び申し上げます。

在任当時、最も大きな課題は、平成13年税理士法改正以来となる平成26年税理士法改正への取り組みでした。改正の流れの詳細は、各報告等に譲りますが、平成24年度税制改正大綱において「税理士制度については、税理士の業務や資格取得のありかた」と、心よりお慶び申し上げます。

在任当時、最も大きな課題は、平成13年税理士法改正以来となる平成26年税理士法改正への取り組みでした。改正の流れの詳細は、各報告等に譲りますが、平成24年度税制改正大綱において「税理士制度については、税理士の業務や資格取得のありかた」と、心よりお慶び申し上げます。

会員への情報発信ツールとしての役割を担っており、デジタル化への対応や持続可能な会務運営の確立など、税理士業界を取り巻く諸課題が山積する

得のあり方などに関する、税理士を取り巻く状況の変化に的確に対応するとともに、税理士の資質の一層の向上など国民・納税者の税理士に対する信頼と納税者利便の向上を図る。日税政は、これらの意識を踏まえ日税連の方針に沿って政治及び外部各方面との交渉に全力を尽くしました。しかし、一部からは単なる業界問題と見られたこと、また公認会計士協会等との交渉という大きな困難のなかで、これは制度問題であるとして運動を展開し、それなりの成果を挙げられたと自負しています。

そしてその運動の中で、今まで思い及ばな

税政連のあゆみ

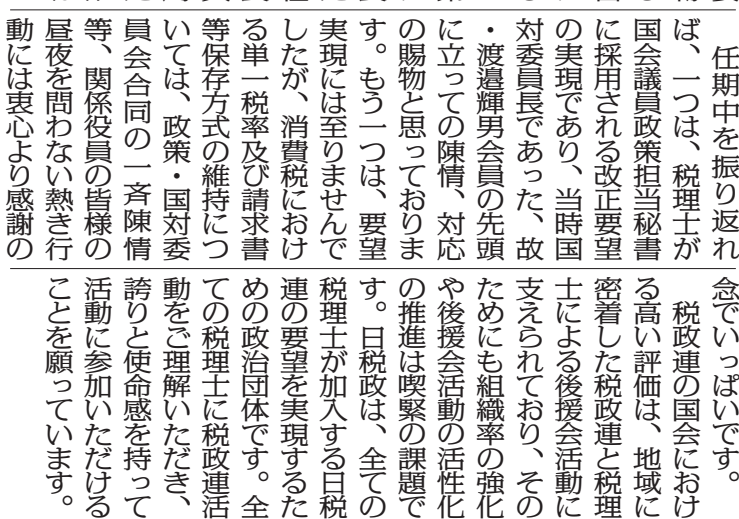
昭和38・8	日税連が全国青色申告会連合会の法第50条（臨税）の拡大要望に反対の運動を展開（のちに「三者協定」締結）
39・4	全国納税者政治連盟を結成
40・10	税理士法改正に関する要望書を政府・国会に配布／税理士法改正法案を閣議決定・国会審議入り（試験制度の改悪反対の陳情を続け廃案に）
43・1	全国納税者政治連盟を日本税理士政治連盟に改組
44・5	社会保険労務士法が税理士会の要望を入れて修正し成立
45・3	商法改正反対総決起大会を開催
47・2	国税不服審判所（国税通則法の改正）の要望実現／不動産鑑定士及び同士補特別試験に関する法律施行（税理士の受験資格2年間の時限立法）
	商法改悪反対緊急決起大会を開催／商工会の経営指導員に「臨税」資格を付与（税理士法施行令を改正）

歴代会長

藤原 龍太	(大阪合同)	(昭43～44)
川口 清	(大阪合同)	(昭44～49)
山本 義雄	(大阪合同)	(昭49～50)
織本 秀實	(東京地方)	(昭50～52、56～60)
波多野重雄	(東京)	(昭52～54)
加茂 武	(名古屋)	(昭54～56)
西浦 保	(近畿)	(昭60～62)
浅田 博	(近畿)	(昭62～平成元)
尾和 郡司	(関東信越)	(平成元～5)
森 金次郎	(近畿)	(平成5～9)
平山 玲	(東京)	(平成9～13)
狩野 七郎	(東京地方)	(平成13～15)
久野 峯一	(名古屋)	(平成15～21)
山川 翼	(東京)	(平成21～25)
小川 令持	(名古屋)	(平成25～27)
小島 忠男	(東京地方)	(平成27～令和元)
太田 直樹	(東海)	(令和元～5)
東 秀優	(南九州)	(令和5～7)
足達 信一	(東京)	(令和7～現在)

記念号特集

小島忠男



48・7	商法問題が決着・反対運動を収束（会計監査人の監査対象会社の財産問題は、当面、資本金10億円以上に、監査業務と税理士業務の特別利害関係の明確化）
49・5	商法改正案が成立
50・2	商工会の顧問税理士問題が決着、了解事項に調印
52・3	税理士法改正推進総決起大会を開催
53・4	税理士による国会議員後援会の結成始まる
55・4	行政書士法改正問題で陳情（税理士業務への影響を阻止）
56・3	社会保険労務士制度改善問題で陳情（税理士制度への影響を防ぐ）
57・3	税理士法改正案が成立（昭和55年改正）
59・12	税理士法特例法紛砕決起大会を開催／社会保険労務士法改正問題で陳情（問題点の解消なる）／商法改正法案が国会に提出される（6月3日成立・会計監査人の監査対象会社を拡大）
60・1	「建築業経理士問題」が解決（名称を「建設業経理事務士」とすることで決着）
61・2	源泉所得税の納期の特例の延長が実現
63・12	「欠損金の繰越控除の一部停止」（赤字法人に対する課税強化策の第一弾）反対の陳情を実施
平成4・7	熊本地裁で「南九州訴訟事件」で原告勝訴の判決、被告・南九州税理士会が控訴
8・3	税理士による国会議員後援会の会旗を作成／法務省民事局参事官室が「商法・有限会社改正法試案」を公表
9・6	消費税導入に伴う商工会の記帳機械化オンライン化構想問題で陳情
10・3	不動産コンサルタント問題が決着
11・12	「南九州訴訟」で最高裁判決
12・6	沖縄税政連が結成される
13・4	地方自治法改正で外部監査人の適格者に税理士を明記
14・5	東京地方税政連から千葉県税政連が分離
15・2	税理士法改正案が成立（平成13年改正）
16・5	商法改正で現物出資等の証明者に税理士を明記
17・6	公認会計士法の改正に関し資格取得制度（公認会計士の資格での税理士登録）の見直しを訴える
18・12	地方独立行政法人法の制定で同法人の監事に税理士を明記
19・5	国立大学法人法に外部有識者の活用を規定
20・1	会社法が成立（会計参与制度が創設される）
21・3	特殊支配同族会社の役員給与と損金不算入制度の見直し（適用除外となる基準所得金額を800万円→1600万円に）
22・3	政治資金規正法改正で登録政治資金監査人の適格者に税理士を明記
23・3	「税理士法改正要望項目」の再検討及び国会対策の推進
24・7	特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の廃止が実現（法人税法第35条）
25・12	「更正の請求期間の見直し」「納税者権利憲章の制定」「税務調査手続の見直し」「税理士制度の見直し」が平成23年度税制改正大綱に明記
26・3	東日本大震災による災害関連の緊急税制改正等に関して提言及び緊急要望書の実現を訴える
27・1	税理士法改正に関する意見（案）（17項目）を日税連理事会で報告。
28・9	この税理士法改正の実現に向けて運動を展開する
29・3	日税政初の海外視察として、韓国税務士会、国会等を訪問し、韓国税務士制度を視察
30・9	メーリングガジン「日本税政連ニュース」を創刊
31・3	税理士法改正が実現（平成26年改正）
32・9	ドイツ・ミュンヘン税理士会を訪問しドイツ税理士制度を調査
33・1	ホームページを開設
34・3	政策担当秘書制度の見直しを実現
35・3	税理士法改正が実現（令和4年改正）

第49回

— 論文 · 著書募集 —

共催：日本税理士会連合会／公益財団法人日本税務研究センター

2026年2月1日—3月31日 (当日必着)

応募要領：下記Webサイトにてご確認ください。



選考委員長：中里実(東京大学名誉教授)・神野直彦(東京大学名誉教授)・村井正(関西大学名誉教授)

お問い合わせ先

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館1階 TEL:03-5435-0912

日税連が賀詞交歓会を盛大に開催

58人の国会議員が来場

日本税理士会連合会（太田直樹会長）は、1月8日、オークラ東京（港区）において新年賀詞交歓会を開催した。当日は来賓として、片山さつき財務大臣、林芳正総務大臣を迎え、木原稔官房長官、城内実日本成長戦略担当大臣をはじめ、玉木雄一郎国民民主党代表、美延映夫日本維新の会税理士議連会長、海江田万里立憲民主党税理士議連会長、古川元久国民民主党税理士議連会長らが来場し、日税政と単位税政連の役員が来場国会議員の対応に努めた。出席した国会議員を紹介する。（敬称略・順不同・ゴシックは本人出席・党派は1月8日現在。「自」＝自由民主党、「維」＝日本維新の会、「立」＝立憲民主党、「公」＝公明党、「国」＝国民民主党、「無」＝無所属を表す。）

出席議員一覽

[illegible]

菅義偉	中西健治	坂井浩史	笠中徳	田中進次郎	小泉知子	阿部祐一	後藤かれん	牧島かれん	宗野創	草間剛	大塚小百合	堀内詔子	中谷真一	鈴木馨祐	山際大志郎	山崎誠	沼崎満子	脇雅昭	浅尾慶一郎	松沢成文	牧山ひろえ	三浦信祐	永井学
神奈川2区	神奈川3区	神奈川5区	神奈川9区	神奈川10区	神奈川11区	神奈川12区	神奈川16区	神奈川17区	神奈川18区	神奈川19区	神奈川20区	山梨2区	比南関東東	比南関東東	比南関東東	比南関東東	比南関東東	神奈川選挙区	神奈川選挙区	神奈川選挙区	神奈川選挙区	山梨選挙区	山梨選挙区
自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	公明党	維新党	立憲民主党	立憲民主党	立憲民主党	立憲民主党	立憲民主党	立憲民主党

当日出席者			
	衆議院	参議院	合 計
本人出席	41人	17人	58人
代理出席	193人	67人	260人
合 計	234人	84人	318人

角田	岡野	石井	小林	福島	額賀	葉梨	梶山	浅野	船田	築木	茂木	中曽	井野	笹川	福田	小淵	新藤	黄川	穂坂	大島	小宮	柴山	田中	土屋	西村	黒岩	梅谷	後藤	宮下	中野	永岡	田所	高橋	武正	三角	内	
秀穂	純子	準一	さやか	伸享	福志郎	康弘	弘志	哲	元	和生	敏充	康隆	俊郎	博義	達夫	優子	義孝	仁志	泰	敦	昌彦	良生	品子	智奈美	宇洋	守	茂之	一郎	英幸	桂子	嘉徳	英明	公一	創太	千春		
比例南関東	比例南関東	千葉選挙区	千葉選挙区	茨城1区	茨城2区	茨城3区	茨城4区	茨城5区	栃木1区	栃木3区	栃木5区	群馬1区	群馬2区	群馬3区	群馬4区	群馬5区	埼玉2区	埼玉3区	埼玉4区	埼玉6区	埼玉7区	埼玉8区	埼玉15区	埼玉16区	新潟1区	新潟3区	新潟5区	長野4区	長野5区	自民党	自民党	自民党	自民党	自民党	維新	立憲	立憲
公	国	国	国	無	無	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	自	立	立	立

□近畿税理士政治連盟

[illegible]

□東北税理士政治連盟

[illegible]

北陸税理士政治連盟

[illegible]

南九州税理士政治連盟

[illegible]

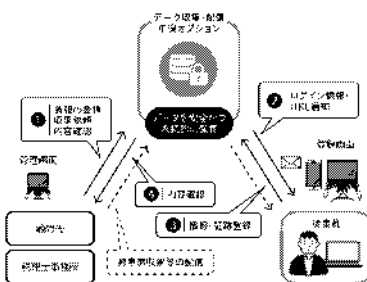
年末調整の書類配布から提出までまるっと電子化！

達人Cube「データ収集・配信」年調オプシオン

年末調整に必要な従業員からの「情報・資料収集」、未提出資料の把握などの「収集状況管理」、従業員への源泉徴収票の「配布」を効率的かつセキュアに実現する新サービスを令和6年3月より提供開始しました。

年調オプションの3つのポイント

- 1 専用ソフトのインストール不要
- 2 「年調・法定調書の達人」とデータ連携
- 3 顧問先と収集したデータや収集状況を共有



全国税理士デ－タ通信協同組合連合会 (財務大臣認可)

TEL : 03-3350-4522 FAX : 03-3350-4628
<https://www.zenkoku-data.net> E-mail : jim-k@zenkoku-data.net



東京地方税理士会データ通信協同組合 Tel:045-243-0561
中部税理士会データ通信協同組合 Tel:052-932-1212
東京税理士会データ通信協同組合 Tel:03-3341-0260
中国税理士会データ通信協同組合 Tel:082-246-0088
四国税理士会データ通信協同組合 Tel:089-923-5570

東北税理士データ通信協同組合	TEL:022-293-0503
近畿税理士データ通信協同組合	TEL:080-8533-6412
関東信越税理士データ通信協同組合	TEL:045-243-0561
北海道税理士データ通信協同組合	TEL:011-876-0830
北陸税理士データ通信協同組合	TEL:0766-91-1700



未来への備えのためにご活用ください

スケールメリットを活かした

全税共の事業



充実したプランで関与先を応援

VIP大型総合保障制度

●経営者大型保険(集団級定期保険)

掛捨ての割安な保険料で入院や手術を含む総合的な保障をする保険です。経営者に万一のことがあったとき、大型の保障で企業を守ります。

●経営者保険総合プラン

働きざかりの経営者等の生涯保障や、役員・幹部社員の退職金準備等に活用できるよう、終身保険、養老保険など多彩な商品を用意しています。

●経営者スーパープラン

ガンなどの生活習慣病保障に重点をおいた保険や高度先進医療保険、介護保険など様々なニーズに応える医療保険全般を用意しています。

<募集保険会社>

- 朝日生命 ●第一生命 ●日本生命 ●ジブラルタ生命 ●明治安田生命
●エヌエヌ生命 ●住友生命 ●メットライフ生命 ●SOMPOひまわり生命
●アフラック ●アクサ生命 ●富国生命 ●三井住友海上あいおい生命
●オリックス生命 ●FWD生命

保険料の団体割引あり(数字は割引率)

●団体所得補償保険(無事故戻し20%)**30%**

突然の病気やケガで就業できなくなったときの収入を補償
引受保険会社/損保ジャパン、東京海上日動火災

●新・団体医療保険**30%**

入院1日目から補償、日帰り入院も補償
(一入院最高120日、通算1,000日まで補償) 引受保険会社/損保ジャパン

●介護・がん補償保険**30%**

要介護3以上で年金方式の保険金。
1年更新の加入でがん診断保険金など様々な補償があります。
引受保険会社/東京海上日動火災

●ビジネスマスター・プラス**最大30%**

事業活動を取りまくさまざまなリスクに対して、5つの補償(物損害・工事物・休業・賠償・傷害)でカバーします。
引受保険会社/損保ジャパン

●個人賠償責任補償保険**30%**

自転車による事故をはじめ日常生活における賠償事故を幅広く補償
引受保険会社/東京海上日動火災

●取引信用保険シンプルプラン**5%**

売掛金の貸倒れリスクを補償します。 引受保険会社/東京海上日動火災

税理士・事務所職員、関与先等関係者のための

全税共年金(拠出型企業年金保険)

<全税共年金の特長>

1. 掛金は月々1万円から

生活設計に合わせて掛金を自由に設定できるため、無理なく無駄なく将来の設計ができます。

新規加入	月 払	1口5千円で2口以上40口まで
	一括払	1口10万円以上(任意) ただし、1回の加入につき200口まで (通算400口まで) 一括払のみの加入はできません
増 口	月 払	1口5千円以上 毎月
	一括払	1口10万円以上 一括払のみの増口も可能 年2回(1・7月)及び年金請求時
減 口	月 払	2口以上を残し、1口単位で減口可能 年2回(1・7月)

2. 年金の受取方法は3種類

給付金請求時に次の3種類から選択できます。

- 1) 10年確定年金
2) 15年確定年金
3) 10年保証期間付終身年金

※年金に代えて一時金でも受取ることができます。

3. 掛金の運用

加入者の皆様からお預りした掛金は、各取扱保険会社の引受割合および予定利率(R7.3月現在 加重平均1.26%/今後変動することがあります)に基づき各取扱保険会社が運用しています。毎年の運用実績が予定利率を上回った場合には、配当が上乘せされます。

<取扱保険会社>

- 第一生命 ●日本生命 ●富国生命 ●住友生命 ●明治安田生命

お問い合わせは全税共事務局、または上記保険会社へ

ギフトカードプレゼント!!

税理士VIP代理店 推進キャンペーンZ1・年度末特別キャンペーン **実施中**

第27回税理士VIP代理店

推進キャンペーンZ1

対 象:税理士会会員

期 間:2026年1月1日~12月31日

奨励基準:期間中に税理士VIP代理店登録
した方にギフトカード(1万円)を贈呈



第23回税理士VIP代理店 年度末特別キャンペーン

対 象:税理士VIP代理店

期 間:2026年1月1日~3月31日

対象契約:期間中に成立した全税共扱の保険契約

表彰基準及び賞品:

賞 名	表彰基準(月額保険料)	賞品(ギフトカード)
ダイヤモンド賞	200万円以上	30万円
ゴールド賞	150万円以上	20万円
シルバー賞	100万円以上	10万円
ブロンズ賞	50万円以上	5万円
努 力 賞	契約件数5件以上	1万円

※上記賞は重複表彰しない。※年払契約の場合は、年払保険料の12分の1を計上。
※全税共年金の一括払の保険料は、100分の3を計上。





大きな補償で
働く人に安心を

全税共の保険

病気やケガによる就業不能時の収入や高額な医療費などを補償いたします

保険料は
団体割引
30%を適用

団体所得補償保険

引受保険会社 損害保険ジャパン株式会社
東京海上日動火災保険株式会社

安心の高額補償

税理士には月額最高
200万円 または **300万円**
(損保ジャパン) (東京海上)
(関与先には月額最高50万円)

通算支払期間 1,000日

保険金通算支払期間
1,000日に達するまで
契約は継続

自宅療養も補償

入院だけでなく
医師の指示に基づく
自宅療養も補償

一部の精神障害も補償

気分障害(躁病、うつ病等)、
統合失調症などの
精神障害も補償

無事故戻し20%

保険期間中無事故の場合
払込保険料の**20%**をお返し
※中途脱退の場合、お支払いは
ありません。

天災危険も補償

地震、噴火またはこれらによる
津波などの天災による就業不能
※傷害死亡・後遺障害の補償は
損害保険ジャパン株式会社の
みの取扱いとなります。

医師の診査不要

ご加入は健康状態の
告知のみでOK
※告知の内容によってはご加入の
制限がかかる場合があります。

加入年齢

新規加入は **満79歳**、
継続加入は **満84歳**
※関与先の場合は、新規・継続加入
ともに69歳まで。但し東京海上
日動は新規79歳・継続84歳まで。

保険料は
団体割引
30%を適用

新・団体医療保険

医療保険基本特約・疾病保険特約・傷害保険特約
・がん保険特約・介護一時金支払特約等セット団体総合保険

基本補償(病気やケガによる) ※MB型に4口ご加入の場合

入院補償

1日目から入院保険金をお支払い
基本補償 1日 **20,000円**

手術補償

重大手術 **80万円**、
それ以外の入院中の手術に
40万円をお支払い
※外来での手術は10万円

通院補償

通院日額 1日 **12,000円**
※病気による入院4日超で退院後の通院、
ケガによる通院は90日を限度で補償

先進医療・臓器移植補償

病気やケガで先進医療(注1)や
臓器移植術を受けた費用を補償
(最高**500万円**)

オプション

三大疾病診断補償

三大疾病(注2)と診断されたときに
100万円をお支払い

介護サポート

介護状態となった時、
一時金をお支払い

弁護士費用補償

被害事故、人格権侵害、借地借家、
遺産分割調停、離婚調停などのトラブル時
弁護士費用通算**300万円**限度
法律相談・書類作成費用 通算**10万円**限度
※個人賠償責任も補償

がん補償上乘せパック

がんになった時、
診断から退院まで
トータルに補償
がん診断保険金**100万円**等
※外来治療日額5,000円
(45日限度)

(注1)「先進医療」とは、病院等において行われる医療行為のうち、一定の施設基準を満たした病院等が厚生労働省への届出により行う高度な医療技術をいいます。対象となる先進医療の種類については、保険期間中に変更となる場合があります。詳しくは厚生労働省ホームページをご覧ください。
(<https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/sensiniryu/kikan.html>)

(注2) 1. 初めてがんが診断された場合 2. がんが完治後、再発・転移した場合 3. がんが新たに生じた場合 4. 急性心筋こうそく(再発性心筋こうそくを含みます。)または脳卒中を発病し、その治療を直接の目的として入院を開始した場合に保険金をお支払いします。

引受保険会社 損害保険ジャパン株式会社

保険料は
団体割引
30%を適用

介護・がん補償保険 個人賠償責任補償保険

介護補償

年金払方式

要介護3以上で
最大10年間(10回)
保険金をお支払い

最大1,000万円

年額100万円タイプで
最長10年
受け取った場合、
最大1,000万円の
保険金

家族で加入

医師の審査は不要
ご家族、ご両親も
ご加入いただけます

がん補償

1年更新

1年毎に更新する
タイプのため
必要な時だけ
加入することも可能

1日目からお支払

入院保険金は
1日目から
支払日数の制限なく
お受け取りいただけます

オプションも充実

患者申出療養の
技術料支払など

個人賠償責任補償

自転車による事故をはじめ日常生活における賠償事故を幅広く補償

引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

※このご案内は概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては「重要事項等説明書(契約概要・注意喚起情報)」をよくお読みください。
詳しい内容については下記の取扱代理店までお問い合わせください。

取扱代理店 (お問い合わせ・資料請求先)

株式会社全税共サービス TEL.03(5740)8364

〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-8 日本税理士会館4階
＜受付時間:9:00~17:00(土・日・祝日を除きます。)＞

株式会社日税サービス TEL.03(5323)2111

〒163-1529 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー29階
＜受付時間:9:00~17:30(土・日・祝日を除きます。)＞

SJ25-12650(2026/01/09) 25TC-004747(2026年1月作成)

